

平成25年8月29日

釜石市議会議長 海老原 正人 様

会派名 海盛会

代表者 川崎勇一



### 会派視察調査報告書

当会派所属議員による視察調査を下記の通り実施しましたので、報告致します。

#### 1. 視察項目；議会基本条例について

日 時： 平成25年8月6日（火） 14：00～16：00

相手方：兵庫県加西市議会議長 森元 清蔵

兵庫県加西市議会 議会運営委員会委員長 森田 博美

兵庫県加西市議会事務局長 三船 敏博

場 所 加西市議会 委員会室

#### 研修内容

加西市の議会基本条例策定の背景は、前市長の独断的な市政スタイル、議会軽視に端を発している（議会は市長不信任）。制定までの主な経過は、平成19年12月17日に議会改革委員会（任意）を立ち上げ、議会運営全般にわたつて協議。平成21年3月24日に、これまでの任意による議会改革委員会を特別委員会に昇格、ほぼ毎月1回委員会を開催している。議会基本条例について、伊賀市、京丹後市を視察、栗山町の経緯などについての著書を学習されている。市民懇談会や、各種団体との懇談会、市民フォーラム、市民アンケート、適宜に議員協議会を開催するなど、周到な取り組みにより、立ち上げから2年半ほどで制定。（平成22年6月2日）また、議会基本条例に基づいて、政策検討会、討議の拡大、一問一答形式や議長・副議長の選任等に関する議会運営委員会で決定されている。

#### 所 感

岩手県内に於いては、多くの市議会において議会基本条例が制定されているが、議会基本条例ありきで取り組むようなことは避けなければと思う。「仏作つて魂いれず」になつてはならないからだ。時流と共に議会改革は当然のことであり、先進議会の視察などを重ねる中で、釜石市議会の改革に向けた意識の高まりを期待したい。



## 2. 観察項目；大型放射光施設spring-8の観察見学について

日 時 平成25年8月7日 9:30～11:50

相手方 独立行政法人理化学研究所 室長代理 生越満

公益財団法人高輝度光科学研究センター 広報室長 木村 豊秋

公益財団法人高輝度光科学研究センター工学博士 山川 晃

場 所 兵庫県佐用郡佐用町播磨科学公園都市

### 研修内容

岩手県においては、ILCの誘致に向け懸命な活動を行っている。そのような中、大型放射光研究施設の役割など概略や、地域経済への波及効果を念頭においての観察見学である。

中央管理棟特別会議室において、大型放射光施設Spring-8/SACLAの概略について説明を受ける。主な点についてふれる。施設建設においては、強固な地盤であること、兵庫県の全面的な協力、関西の学会、財界の強い要望により国内の誘致を目指す候補地の中から選ばれ実現している。

・建設期間	1991～97年（1997年10月に供用開始）
・施設所有者	独立行政法人 理化学研究所（2005年9月まで日本原子力研究所と共同所有）
・運転及びユーザー支援	公益財団法人高輝度光科学センター
・建設費用	約1100億円（供用開始時）
・運営費（2012年度）	73億円 参考：登録機関JASRIへの交付金（SACRA分を含む）：14億円
・運転時間	蓄積リング運転時間 5,063時間 ユーザー利用時間 4,156時間
・年間実施課題数（2012年度）	2007件
・年間累計利用者数（2012年度）	15,249件

放射光とは、光速に近い高エネルギーの電子ビームが磁場中を通過すると、磁場によって軌道を曲げられ、そのとき、軌道の直線方向に電磁波（光）を出します。この現象を、シンクロトロン放射といい、このとき放出される電磁波を放射光という。

磁石のN極、S極を交互に並べたアンジュレーターは、電子ビームを蛇行させ、その蛇行の回数分の放射光を放出します。放射光同士が干渉し合うことで

放射光の強度は、回数の自乗倍になります。

第三世代放射光施設 Spring-8 は、このアンジュレーターを多数配置できるという特徴を有している。

### 世界の最高水準にある Spring-8 の特徴

- 世界最高輝度（従来型 X 線発生装置の一億倍）→格段に解像度の高い画像
- 広い波長をカバー【赤外線～硬X線、γ線】→原子核研究からナノテク、バイオ産業利用や科学捜査まで利用できる。
- 高時間分解能【100億分の一秒オーダー】→原子や電子の超高速運動などの観測も可能。
- 高空間分解能【10億分の1メートルオーダー】→物質の電子密度分布の観測も可能。
- 種々の偏光の利用→磁性の研究にも利用

以上の特徴を活かして国内産業の技術力、品質の向上など、幅広い分野において大きな役割を果たしていること等について説明されていた。また、施設の運営などに伴い 1,000 人ほどの雇用（常時雇用約 500 人）が創出されているとのことである。

### 所感

日常的にも科学の分野においてはあまり関わる機会がないだけに、大型放射光施設 Spring-8 の視察見学は複雑な感があったが、説明を受け施設を案内していただいているうちに、新たな視野が感じられた。

我が国は、世界第三位の経済国と言われる貿易立国である。しかし、現状においては、欧米、近隣の諸国などにおいても科学の発展、技術力の向上により競争が激しくなっているといわれる。我が国が、科学の分野、技術力で勝り、国際競争力を保っていくためにも、科学の分野で常に世界トップクラスの水準にあることが欠かせない。将来にわたって、こうした施設の充実と、人材の育成確保が重要課題と感じた。

岩手県は、ILC 誘致に向け積極的な活動を展開している。科学は未来を拓く分野であり、強固な岩盤など地域資源を生かし実現を期しての取り組みを強化すべきと感じた。

### 3. 観察項目：震災からの復興の現状と課題

- ・新長田まちづくり会社について
- ・メンタルヘルスについて

日 時：平成25年8月7日（水） 14：30～16：30

相手方：神戸市会事務局政策調査課 丸岡 功和

神戸市都市計画総局 市街地整備部 担当部長 茗荷 修

神戸市都市計画総局 市街地整備部 担当課長 天野 稔也

神戸市心の健康センター 所長 柿本 裕一

神戸市心の健康センター 地域精神係保健福祉担当係長 玉井 光恵

場 所 神戸市会 委員会室

#### 研修内容（新長田まちづくり会社について）

復興加速を目指す我釜石はまちづくり会社を設立しました。復興全体をスマースに、効果的にすすめるためにも期待されます。神戸市においては、神戸淡路大震災を受け、まちづくり会社を設立して今日に至っていることから、神戸市の取り組みを学び、当市の復興に生かしたいとの思いもあり観察に臨んだ。

1時間の中で説明を受け若干の質問ということになる。

説明は、震災から復興に向け神戸市取り組んで来た今日までの経過を中心進められ、まちづくり会社に絞ったものではなかった。全体の経過の中でまちづくり会社についてふれていた。

阪神淡路大震災による神戸市の被害状況は

##### ○市民生活の被害

死者 4,571人（全体6,434人）負傷者 14,678人

避難所 599箇所 236,899人（ピーク時）

##### ○都市機能の破壊

全壊 67,421棟 半壊 55,145棟

全焼 6,965棟 半焼 80棟

のべ焼損面積 819,108m<sup>2</sup>

##### ○交通ネットワークの寸断

阪神高速道路3号線神戸線、同5号線湾岸線の倒壊

鉄道の寸断、海上都市へのアクセスの寸断

復興まちづくりに向けて、平成7年1月17日の大震災を受け、3月17日には都市計画決定を告示している。また、「2段階の都市計画」手法を採用、第1段階の都市計画として、行政が整備するべき区域と、整備するべき主な施設を定める。第2段階の都市計画として、①区域の中に、住民が必要とする身近

な道路や、公園などを住民で話し合い、住民自身で決める。②行政は、住民が決めた案を尊重して、身近な都市施設の追加決定と事業計画を定める。

協働のまちづくりの流れは、地元住民の「まちづくり協議会」結成⇒コンサル派遣・住民意見集約⇒市長への「まちづくり」提案⇒提案に基づいた事業実施となっており、まちづくり協議会は7地区に及ぶ。

市に代わって、再開発ビルの床を取得する民間事業者が、自らの負担、ノウハウにより設計・建築工事を行う「特定建築者制度」を活用して、保留床のみの工区であるホテル、高齢者専用賃貸住宅、分譲住宅など建築されているとのことである。平成25年4月の実績状況は、工事中のものを含め12棟。

まちづくり事業の進捗状況は(平成25年4月現在)

① 計画決定 (事業地内人口:震災前比25%増)

事業計画決定 19, 81ha (99%)

管理処分計画決定 18, 90ha (94%)

② 施設建築物整備 (約40棟のうち、33棟完成)

住宅 従前 約1, 500戸 完成済 2, 416戸

商業 従前 約48, 000m<sup>2</sup> 完成済 52, 200m<sup>2</sup>

③ 生活再建

地区内生活者 従前 1, 596人 ビル入居55%

地区外再建 44% 未定4人・0, 3%

新長田まちづくり会社は、街全体の効率的な管理運営、地域としての一体的な事業展開を図ることを目指して平成10年10月に設立。資本金1億4, 700万円(その後、増資により3億5, 000万円)出資者は銀行、保険会社、ビル管理会社、電力・ガス会社、商業コンサルタント、神戸市など大企業が株主に連ねている。業務内容は、トータルマネージメントとして管理者業務=区分所有者の代理執行となっており、オーナーに代わって物件に最適な計画、立案テナント募集・運営管理をするプロパティマネージメントグループと快適なマンションライフの実現、あらゆるニーズに対応する総合管理のマンショングループが編成されている。まちづくり会社はこれまでの多くの業務を受託、今日に至る

震災から5年経過し、各商店会の組合員の減少、店主の高齢化に伴う販路活動の限界などを背景に、若手商業者の危機感・交流（オープンな意見交換）願望の声が高まりから、若手商業者が街中に呼びかけ、平成12年1月に「アスタきらめき会」の任意団体が誕生する。

きらめき会活動が発展して、平成13年6月には、商店街、商工会議所、地元企業、市などの出資による「(株)神戸長田O」が設立されている。

鉄人広場(1,500m<sup>2</sup>)に鉄人モニュメントを完成。鉄人効果は大きく、持続と波及効果をねらう。一連の取り組みにおいて◎地域主権・行政との協働によるプロジェクトとして発展（愛着と気運の醸成）【要素】①共に創り上げる喜び ②共に盛り上げる喜び ③共に守る責任⇒まちの人が主人公=地域主導の発展⇒自立採算が原則⇒地域・行政・民間の横断的協力を掲げている。

#### 所 感

神戸の震災と東日本大震災を単純に比較できないが、最初に当時の神戸市の被害状況について説明を聞き、特にも死者の数4,571人、避難者数236,899人は当時をあらためて思い起こす。又、今私たちは国内各地、国外からも支援を受けているが、当時阪神淡路大震災被災地、被災者にどのような意識の下に開ってきたのかを考えさせられた。

新長田まちづくり会社を視察のメインと考えていたが、平成13年の地元の人達による「(株)神戸ながたTMO」設立、その取り組みは大いに学ぶべきであると考える。真の復興は住民自らが自分たちの街を思い総力を上げることで果たせるのであって、行政が公営住宅をすべて完成させたから成るものではない。「(株)神戸ながたTMO」には住民の熱い思いが感じられた。

もちろん、まちづくり会社については神戸と釜石では環境が全く違う。しかし、最も重要なことは地元の住民、経済界がいかに復興に向けて結集し、前面に出てくるかではないでしょうか。

## 研修内容（メンタルヘルス）

東日本大震災から2年半ほど過ぎましたが、被災者的心身ともにわたっての健康問題はこれからが大事な時期に入ると聞かれることから、阪神淡路大震災において、神戸市が経験した被災者のメンタルヘルスに関する取り組みについて学び、今後における当市の被災者の健康管理に生かしたいとの思いからの視察となる。

「震災時からのメンタルヘルス」をテーマ～に柿本所長の話を聞く。「神戸の生活再建・5年の記録」の中からこころのケアセンター事業を中心に話された。

この事業は、復興基金事業として、平成7年度から11年度までの5年間の期限で、兵庫県精神保健協会が行う。

### ○相談活動と出会いづくり

平成7年度は、電話相談や訪問、高齢者の日常生活の利便を図るため、近隣の店舗や医療機関の情報を紹介した地図「テクテクマップ」を作成し配布。仮設住宅入居者の相互援助を促進する手段として、「ふれあい心のマッサージ会」「ふれあいのつどい」「お茶して語って元気出そう会」など、仮設住宅の住民が閉じこもらないように、機会を設けていった。

また、これらの会はグループ・ワークの手法も取り入れていたため、震災での体験をお互いに話し合うことにより、「自分だけが助かった」という罪悪感や、「もう二度と思い出したくなかった」といったつらい体験を取り除き、精神的に安全な場を確保するといったデブリーフィングを取り入れた。

### ○支援者のこころのケア

こころのケアセンターが担ったもう一つの取り組みは、コンサルテーションという取り組みで、被災者を支援してきた人たちに対して、相談、援助、調整を図ることにより、より有効に被災者の支援を進めるため、支援者のこころのケア（デフュージング）を行う。

### ○アルコール依存問題等への対応

平成8年度の後半になると、痴呆性老人の問題や、アルコール依存問題が顕在化してきた。そのため、東灘、中央、北、西のこころのケアセンターにアルコールソーシャルワーカーを配置し、事例検討や個別面接、家族教室（家族を対象としたグループワーク）、酒害教室（本人を対象と

したグループワーク）を行った。平成9年度から酒害教室に参加できない人たちに、アルコール依存を体験した断酒会員に同行してもらい、話を聞いてもらうビアカウンセリングを行った。

また、家や家財道具をなくされた人（建物喪失）よりも、親しい人を亡くされた体験を持つ人の方が（人的喪失）の方がこころのケアが必要なことも判明した。

#### ○恒久住宅移転後のケア

仮設住宅から復興住宅への移転が進むにつれて、こころのケアセンターも新たな展開が求められ、新しい住宅でのコミュニケーションを事業に取り入れた。料理、和菓子作り、体操などもが参加しやすいようなプログラムを取り入れながら住民の新生活を支援している。

#### ○巡回健康体操などの支援事業

仮設住宅での生活が長引くにつれて、健康的な生活が保持できなくなるという懸念が強まってきたことから、「健康」の観点から、巡回健康体操教室や健康づくりイベントを実施した。主な実施内容は、タオル体操、風船バレー、紙風船あそび、卓球、輪投げ、ストレッチ、ラジオ体操、リズム体操、囲碁ボール、マッサージ、ツボ刺激運動など。

#### ○孤独死の発生状況

発生件数は仮設住宅が解消されるまで市が確認している事案は132件となっている。（県警発表は233件）発生頻度は増加していった。男性が93名、女性が39名で男性が七割を占める。男性の単身者に多発傾向が見られるとのこと。孤独死の発生未然防止の上で、65歳未満の男性への対応が重要とのことである。死亡者の直接の死因については六割程度しか把握できていないが、判明している死因で最も多いのは心疾患でおよそ20%を占める。次いで、肝疾患、脳血管疾患

#### 所 感

東日本大震災から二年半ほど過ぎましたが、未だ多くの人達が仮設住宅での生活が続いている。復興住宅の建設や、各地区の住宅再建がまだまだ先にある中で、どうかして一日でも早く次のステップに歩みたいとの思いが切ないほど伝わってきます。

震災から相当の時間が経過している中で、まさに、これから復興住宅に移るまでの数年間が被災者にとって、心と身体の健康問題が極めて大事な時

期と思われます。特に、一人暮らしの被災者が心身のコントロールを失い病や、更には孤独死に至るようなことは絶対にあってはならないと思います。神戸市の取り組みを大いに生かすべきとおもいました。時間の経過とともに仮設住宅で生活されている被災者に対しての関心も日に日に薄らいでいくことが懸念されますが、これからが大事な時と考えを新たに臨むべきと思います。

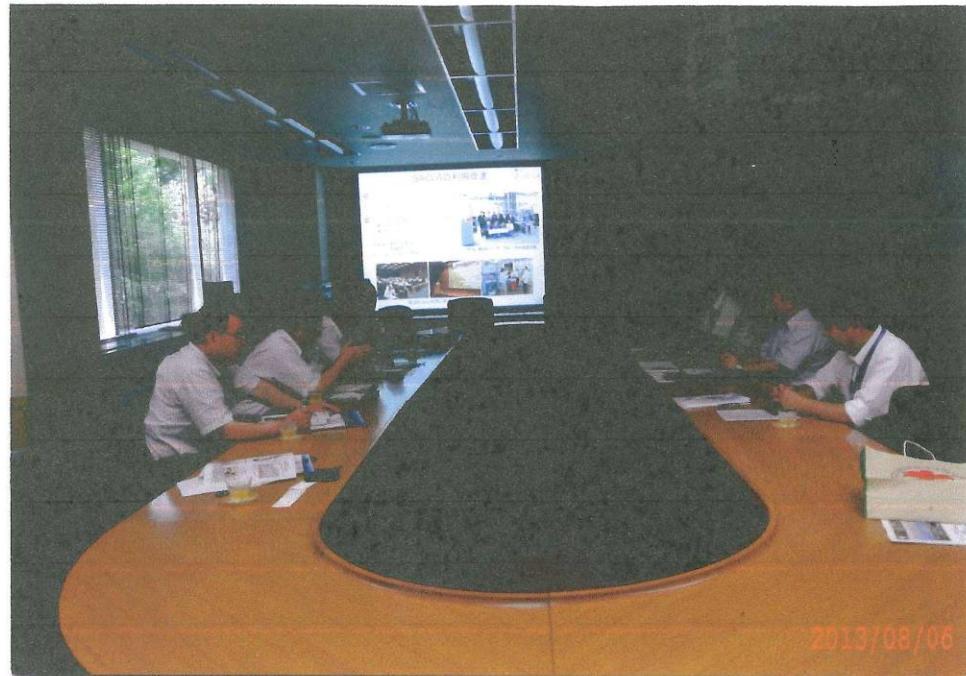
視察に際し資料としていただいた神戸市生活再建本部がまとめられた「神戸の生活再建・5年の記録」と兵庫県精神保健協会こころのケアセンターの報告書、「5年間の活動を終えて」は貴重な資料として活用すべきと考えています。



加西市議会委員会室



加西市役所前



2013/08/06

中央管理棟特別会議室にて Spring-8 / SACRAの概略の説明を受ける



2013/08/07

神戸市会委員会室